

氏名(本籍)	^{わたな} 渡 ^べ 部 ^{まさ} 匡 ^{たか} 隆 (愛媛県)
学位の種類	博士(心身障害学)
学位記番号	博乙第1,372号
学位授与年月日	平成10年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
審査研究科	心身障害学研究科
学位論文題目	自閉症生徒における社会参加スキルの形成に関する研究
主査	筑波大学教授 教育学博士 小林重雄
副査	筑波大学助教授 加藤元繁
副査	筑波大学助教授 教育学博士 杉山雅彦
副査	筑波大学助教授 教育学博士 桜井茂男

論文の内容の要旨

1. 論文の構成

本論文は、序論(1, 2, 3章)、本論(4, 5, 6, 7, 8, 9章)、結論(10章)から構成され、論文全体では13の研究が行われた。

2. 論文の目的

本論文では、自閉症生徒の社会参加において必須のスキルを形成していくための支援方法について開発することを目的としている。それらの支援方法を考えるときに、青年期を迎えた自閉症者の追跡研究とスキル形成のための臨床研究による知見が必要であると考えられた。そこで本論文では、自閉症児の追跡研究及びスキル形成のための臨床研究をもとに社会参加スキルを形成していくための訓練方法と地域社会での援助方法について提起することを試みている。

3. 追跡研究(序論第2章)

追跡研究をもとに、青年期を迎えた自閉症者の社会適応の問題点を明らかにすることが行われた(研究1～6)。それらの研究は、これまで本邦において青年期における自閉症の社会適応の課題を具体的に示した研究が非常に少ないという状況を踏まえて行われた。

追跡研究は、就学前に治療教育プログラムの適用を受けた自閉症児が対象とされた。彼らの就学から学校教育終了後3年までにわたる長期的な予後が調べられた。その結果、就労など良好な社会的転帰を迎えた症例は約33%であり、残りの症例は作業所や更生施設への入・通所といった社会適応が不良の状態にあることが示された。対人関係やコミュニケーションの障害、こだわり、パニックなどの自閉症状は青年期においても残存しており、多くの症例において知的能力および社会生活能力の低下が認められた。

それらの結果、多くの自閉症児において青年期においても自閉症状が残存し、知的及び社会生活能力の遅れなどが認められ、社会的転帰の不良な症例が多く存在したことから、従来の就学前を中心とした治療教育プログラムから青年期に至る長期的な治療教育プログラムの開発とその適用が必要であることが示された。なかでも、知的障害を併せもつ自閉症児の社会的自立の困難性が示されたことから、知的障害をもつ自閉症児の社会適応の問題点と社会参加のための方法論の開発が急務であることが指摘された。

そこで研究1から6において、知的障害をもつ自閉症児の個別症例毎の詳細な社会適応に関する追跡研究をも

とに、青年期の臨床症状及び社会適応の課題について治療教育アプローチと関連させながら報告された。その結果、身辺処理、作業、指示理解などのスキルは着実に向上しているのに対して、地域生活や余暇生活に関するスキルについては学校教育終了段階になっても獲得されていないことが示された。

4. 社会参加スキル研究（本論）

追跡研究から、知的障害を併せもつ自閉症生徒に対して一般の人々が生活する統合された環境での社会参加スキルを形成していくことの必要性が示された。ところが社会参加スキルは、一人ひとりの自閉症生徒と周囲の環境との相互作用において形成・維持される行動であるため、その形成には自閉症生徒個人に対するアプローチと障害をもつ個人を受けとめる地域社会に対するアプローチが必要であると考えられた。そのため本論では、訓練された社会参加スキルが現実場面において般化・維持されるための訓練方法に関する研究と、一般の人々が現実生活中に生活している地域社会において自閉症生徒と一般の人々との適切な相互作用が促進されるための援助方法に関する研究が行われた。

(1) 訓練方法に関する研究（本論4～7章）

社会参加スキルの般化・維持のための訓練方法に関する研究が研究7～11において行われた。

研究7では、社会参加スキルとして買物スキルを取り上げられ、大型スーパーマーケットでの買物スキルの形成について検討された。その結果、シミュレーション場面として構造化された訓練室場面において行動レパトリーを形成すること、現実場面において遅延プロンプト法、正の練習試行、連鎖の最終環からの行動形成技法を適用することによって現実場面への般化を促進できることが示された。

研究8では、生徒が日常的に利用する複数の店舗での買物スキルの形成について検討された。般化が期待されている現実場面の環境調査、その環境調査に基づいた現実場面の弁別刺激及び反応特徴の分析と訓練事例の抽出、そして、それらの訓練事例による訓練と般化の評定から構成されるジェネラルケース指導法を適用することによって、複数の場面や状況に対して般化を計画的に達成することができ、生活の選択性を高めることができることが示された。

研究9では、地域社会での移動に関する問題としてバス乗車スキルの形成について検討された。その結果、自己記録装置などの自閉症生徒が利用可能な永続的な弁別刺激を新たに現実場面に設定していくことによって、現実場面での般化を確実に達成できることが示された。

研究10では、養護学校に通学する自閉症生徒に一人通学スキルを形成するとともに、その経過を1年にわたって追跡することによって統合された環境における社会参加スキルの維持の問題について検討された。その結果、一人通学に必要なスキルは、研究7から9までに報告された訓練方法を適用することで短期間に形成できることが示され、それらのスキルは訓練後約半年間にわたって維持したことが示された。ところが約半年後に、地域での一般の人々との関わりのなかで一人通学が中断されることになり、現実場面において自閉症生徒への援助をどのように進めていくか検討する契機となった。

研究11では、家庭での余暇スキルの形成について検討された。これまで、青年期・成人期に達した自閉症者の余暇が大きな問題とされてきたが、なかでも訓練されたスキルの自発性が課題とされてきた。研究では、それらの課題に対して、遅延プロンプト法を含めたセルフマネジメント訓練を適用することによって、母親や家族の指示がなくても自発的に余暇スキルを開始できることが示され、自発性の欠如やロボット化といった問題について改善できる可能性が示された。

これまでの研究において、自閉症生徒が統合された環境において機能的な生活を実現していくための訓練プログラムおよび訓練方法の問題について検討された。その結果、本論文において開発された訓練方法を適用していくことによって、訓練された社会参加スキルの現実場面への般化・維持が達成されることが示された。そして、それらのスキルが現実場面において遂行されることによって、自閉症生徒の社会参加が促進されることが示された。したがって、研究より明らかにされた訓練方法は、現実場面において社会参加スキルを形成において有効で

あると考えられた。

(2) 現実場面における援助方法に関する研究（本論8，9章）

自閉症生徒に形成された社会参加スキルが現実場面において長期にわたって実現されるためには、社会参加スキルという行動を自閉症生徒と当該の環境を構成する人々との相互作用という観点から捉えていくことが求められ、それらの相互作用の成立に必要な社会的支援について検討していかなければならないことが示された。そこで、現実場面における自閉症生徒と一般の人々との相互作用の問題について明らかにしながら、現実場面における社会的支援の方向性について検討が行われた。

研究12では、自閉症生徒に対する地域の人々の社会的な認識の問題について、社会参加スキルの遂行に対する地域の人々の主観的な印象から評価した。その結果、自閉症生徒に対する態度として職業的な要因が大きく関与していることが示された。それらの結果に論文的な検討を加えることによって、バス乗務員やスーパーマーケットの店員などのプロのサービス提供者を地域社会における自閉症生徒への援助者としていくことで彼らの社会参加が促進されることが示された。

研究13では、現実場面における自閉症生徒と地域の一般の人々との相互作用の実態について明らかにしていくとともに、それらの関わりがどのような統制を受けているのか、そして、生徒の社会参加スキルの遂行を困難にさせる一般の人々との相互作用事態を改善し、さらには一般の人々との社会的な相互作用を高めていくための援助方法について探った。その結果、自閉症生徒の社会参加スキルの遂行に対する地域の人々の反応が、現実場面のある物理的・社会的な環境設定に依存して生起していることが示され、それらの問題について行動福祉的なアプローチを適用していくことによって自閉症生徒と一般の人々との相互作用を促進できることが示唆された。

以上から、社会参加スキルを形成していくための訓練方法に加えて、それらの現実場面における援助方法を実施していくことによって、自閉症生徒の制限のない社会参加が実現できることが考えられた。

5. 結論

本論文の結論は、第10章の総合考察と今後の課題から構成された。総合考察では、社会参加スキルの般化・維持のための訓練方法に関する研究の有効性が指摘され、それらのスキルの形成の意義を自閉症生徒の生活の質（QOL）の向上の観点から考察された。加えて、徹底的行動主義の立場にたつ行動福祉的なアプローチをもとに社会的支援を行っていくことによって、現実場面における自閉症生徒と一般の人々との社会的相互作用が促進される可能性について考察された。今後、社会的支援に関する実証的な研究を行うことと、本論文の研究結果を学校教育場面に導入していくことが課題とされた。

審 査 の 結 果 の 要 旨

発達障害、とくに自閉性障害をもつ人々にとっての就労を含む社会参加には著しい困難を伴うことがこれまでの研究・調査で明らかにされてきた。

本研究が、通常の教育的働きかけによっては習得が困難であった社会参加スキルについて、周到な課題分析とステップ化された訓練プログラムにより道筋を開いたことは特筆に価するものといえる。そして、社会参加における「周囲の受けとめ」の問題にまでアプローチを拡大した試みは、示唆に富むものである。とはいえ、その結果はまだ不十分であり、本研究の焦点をやや甘いものにしたきらいはある。しかし、これから障害者の社会参加についての行動福祉領域の研究方向を示したものと考えれば、本研究の価値を下げるものとはいえないであろう。

よって、著者は博士（心身障害学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。